



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社
コード番号 2002 URL <http://www.nisshin.com>

上場取引所 東 大

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村上 一平

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 総務本部広報部長 (氏名) 稲垣 泉

TEL 03-5282-6650

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	319,700	△6.4	20,555	△4.2	22,754	△4.6	12,668	△11.4
22年3月期第3四半期	341,386	△3.6	21,450	19.4	23,859	19.7	14,303	31.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	50.98	50.98
22年3月期第3四半期	57.56	57.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	385,771	286,021	71.8	1,114.31
22年3月期	396,317	303,226	68.8	1,097.72

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 276,889百万円 22年3月期 272,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	425,000	△4.2	24,600	△7.4	27,100	△7.6	14,500	△13.9	58.35

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	251,535,448株	22年3月期	251,535,448株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	3,048,967株	22年3月期	3,059,826株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	248,501,147株	22年3月期3Q	248,492,589株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

[当第3四半期連結累計期間の概況]

当第3四半期連結累計期間につきましては、政府の景気対策効果もあり個人消費に一部回復の傾向が見られたものの、食品業界は、デフレの影響を受け厳しい市場環境が継続しました。そのような環境下、主力事業の食品事業において当社技術を活かした付加価値のある新製品を開発・販売し、広告宣伝活動を積極的に実施するなど、各事業において売上げ拡大施策を推進するとともに、一方では、各事業においてコスト削減にも取り組みました。そのような中、昨年4月に輸入小麦の政府売渡価格が平均で5%引き下げられたことに伴い、5月に製品価格改定を実施いたしました。さらに、昨年10月に輸入小麦の政府売渡価格が平均1%引き上げられたことを受け、本年1月に製品価格改定を実施いたしております。また、昨年10月より、輸入小麦について、輸入後直ちに製粉企業に販売する即時販売方式が導入されました。

なお、当社は連結子会社である、オリエンタル酵母工業(株)及び(株)NBCメッシュテックにつきまして、当社グループ全体として効率的且つ最適なグループ経営を実践し、長期的な企業価値の更なる向上を図るため、当社の100%子会社とすることを目的として、公開買付けを実施し、その後の会社法に基づく一連の手続きにより、両社の議決権の全てを取得いたしました。

この結果、第3四半期連結累計期間の業績は、製粉事業及び食品事業において出荷伸長はあったものの、輸入小麦の政府売渡価格引き下げによる製品価格改定の影響もあり、売上高は3,197億円(前年同期比93.6%)となり、利益面では、ふすま価格の低迷及び拡販施策費用等の投入があり、営業利益205億55百万円(前年同期比95.8%)、経常利益227億54百万円(前年同期比95.4%)、四半期純利益126億68百万円(前年同期比88.6%)となりました。

[セグメント別営業概況]

①製粉事業

製粉事業につきましては、お客様への提案活動に注力するとともに、小麦粉市場拡大に向けた需要創造に努めた結果、業務用小麦粉の出荷は前年を上回りました。また、輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で昨年4月に5%引き下げられたことに伴い、業務用小麦粉の価格改定を昨年5月に実施しました。さらに、昨年10月には輸入小麦の政府売渡価格が1%引き上げられたことを受け、本年1月に製品価格改定を実施いたしております。

なお、昨年10月より輸入小麦について、政府が一定期間保有する備蓄方式を変更し、輸入された小麦を直ちに製粉企業に販売する即時販売方式が導入されました。

生産・物流面では、生産性向上や固定費削減等のコストダウンに取り組んでまいりました。

副製品であるふすまにつきましては、価格は低調に推移しました。

海外事業につきましては、昨年10月にカナダの子会社において生産能力増強工事が完了し、積極的な拡販に努めたこと等により、出荷は前年を上回りました。

この結果、製粉事業の売上高は1,219億61百万円(前年同期比87.1%)、営業利益は89億96百万円(前年同期比80.2%)となりました。

②食品事業

加工食品事業につきましては、個人消費が低迷する厳しい環境下にあります。消費者の皆様の家庭内調理志向や多様化するニーズにお応えするよう、昨年8月に家庭用新製品を発売し、拡販に注力するとともに、テレビコマース等を通じた積極的な広告宣伝活動により需要喚起に努めた結果、プレミックスや冷凍食品等の出荷が好調に推移しました。しかしながら、昨年4月に輸入小麦の政府売渡価格が引き下げられたことを受け、小麦粉関連製品の価格改定を実施したこと等により、売上げは前年を下回りました。中食・惣菜事業については、改善施策に着実に取り組みました。海外事業については、タイのプレミックス事業において昨年7月に生産能力を増強し、更に昨年9月にはR&Dセンターを拡張するなど、供給体制、製品開発力、提案力の強化を図り事業拡大に取り組んでおります。

酵母・バイオ事業の酵母事業は、イースト、フラワーペースト、パン品質改良剤、総菜等の出荷が好調で、売上げは前年を上回りました。バイオ事業は抗体やタンパク質の受託生産、培養用基材等が好調でしたが、昨年度に養魚飼料事業を譲渡した影響により、売上げは前年を下回りました。

健康食品事業につきましては、通信販売を中心に消費者向け製品を積極的に拡販したものの、市場環境は引き続き厳しく、売上げは前年を下回りました。

なお、昨年6月にはフランス共和国のユーロジャーム社と、成長著しいアジアにおけるベーカリー顧客向け事業において、更なる拡大を図るべく、同社に一部出資するとともに、業務提携いたしました。

この結果、食品事業の売上高は1,702億59百万円（前年同期比99.4%）、営業利益は97億13百万円（前年同期比114.3%）となりました。

③その他事業

ペットフード事業につきましては、プレミアムペットフード「ジェーピースタイル」は堅調に推移したものの、引き続き市場環境は厳しく、猫用製品が低調で売上げは前年を下回りました。

エンジニアリング事業につきましては、受託加工や機器販売は堅調に推移したものの、主力のプラントエンジニアリングにおいて前年の大口工事完工の反動等の影響で売上げは前年を下回りました。また、昨年11月にホソカワミクロン(株)の株式を取得し、事業における協力関係の構築について今後協議を行う旨の覚書を締結いたしました。

メッシュクロス事業につきましては、自動車部品業界などの得意先関連業界で一般的な需要の持ち直しにより、主力のスクリーン印刷用メッシュクロス、化成品、産業用資材など全般で売上げは前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は274億80百万円（前年同期比91.3%）、営業利益は16億67百万円（前年同期比115.0%）となりました。

※ 第1四半期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、セグメント区分及び売上高、セグメント利益の測定方法は従来と同一であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は1,917億87百万円で、受取手形及び売掛金の増加、有価証券の増加、輸入小麦の即時販売方式導入によるたな卸資産の増加がありましたが、公開買付けによる連結子会社の株式取得等に伴う現金及び預金の減少があったことにより、前年度末に比べ48億18百万円減少しました。固定資産は1,939億83百万円で、主に有形固定資産が減少したことにより、前年度末に比べ57億27百万円減少しました。この結果、総資産は3,857億71百万円で前年度末に比べ105億45百万円減少しました。また、流動負債は704億52百万円で、原料購入増加等に伴う支払手形及び買掛金の増加、未払法人税等の減少などにより、前年度末に比べ83億14百万円増加しました。固定負債は292億98百万円で、主に繰延税金負債の減少により、前年度末に比べ16億55百万円減少しました。この結果、負債は合計997億50百万円で前年度末に比べ66億59百万円増加しました。純資産は四半期純利益による増加と配当金の支出による減少、評価・換算差額等の減少、公開買付けによる連結子会社の株式取得等に伴う少数株主持分の減少などにより、前年度末に比べ172億5百万円減少し、2,860億21百万円となりました。次に、当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益227億34百万円、減価償却費100億89百万円等による資金増加が、法人税等の支払額135億52百万円等の資金減少を上回ったことにより、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは212億77百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

3ヶ月を超える定期預金及び有価証券の運用による満期・償還が預入・取得を159億68百万円上回りましたが、公開買付けによる連結子会社の株式取得に196億73百万円、有形及び無形固定資産の取得に86億99百万円を支出したことにより、当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは129億98百万円の資金減少となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは、82億78百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

株主の皆様への一層の利益還元といたしまして、平成22年3月期の期末普通配当を1円増配するとともに、創業110周年記念配当2円を加え、配当に54億68百万円を支出したこと等により、当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは62億27百万円の資金減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比18億64百万円増加し、318億39百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内景気は海外経済の改善等を背景に今後持ち直すことが期待されますが、厳しい雇用情勢及び消費者の低価格志向は継続するものと予想され、当社グループを取巻く環境も、当面、不透明な状況が継続する見込みであります。当社グループは各事業におきまして引き続き広告宣伝を含め販売促進活動を積極的に推進し、出荷拡大に努めてまいります。当社はナショナルブランドメーカーとして、独自性があり、お客様の要望に応えた新製品を開発・販売することにより、需要創造・市場拡大に努めてまいります。また、当社グループの継続的な成長を可能にするよう、国内及び海外において事業基盤強化のために必要な施策を推進してまいります。

その結果、平成23年3月期の連結業績予想につきましては、10月公表の予想通り、売上高は4,250億円（前期比95.8%）、営業利益は246億円（前期比92.6%）、経常利益は271億円（前期比92.4%）、当期純利益は145億円（前期比86.1%）としております。

なお、製粉事業におきましては、昨年11月に規模が小さく生産コストが割高となっていた北見工場を閉鎖いたしました。これに続いて、福岡市の須崎埠頭に平成26年春に新工場を建設し、同時に鳥栖、筑後の両工場を閉鎖することを決定いたしました。最適な立地への生産集約による生産性向上を実現してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

1. 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
2. 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
3. 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。
これにより、連結子会社の資産及び負債の評価について部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,683	69,871
受取手形及び売掛金	61,247	56,480
有価証券	24,670	21,648
たな卸資産	44,235	37,442
その他	11,165	11,452
貸倒引当金	△215	△288
流動資産合計	191,787	196,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,915	44,983
機械装置及び運搬具（純額）	28,317	30,806
土地	33,260	33,167
その他（純額）	5,317	5,200
有形固定資産合計	109,811	114,158
無形固定資産	3,775	3,827
投資その他の資産		
投資有価証券	70,296	72,325
その他	10,251	9,552
貸倒引当金	△151	△152
投資その他の資産合計	80,397	81,725
固定資産合計	193,983	199,710
資産合計	385,771	396,317

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,469	22,274
短期借入金	2,860	2,864
未払法人税等	2,913	7,708
引当金	191	260
未払費用	11,898	14,007
その他	16,119	15,021
流動負債合計	70,452	62,137
固定負債		
長期借入金	194	271
引当金		
退職給付引当金	9,252	9,113
その他の引当金	1,920	1,841
引当金計	11,173	10,955
繰延税金負債	10,986	12,657
その他	6,943	7,068
固定負債合計	29,298	30,953
負債合計	99,750	93,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	9,447	9,448
利益剰余金	237,861	230,661
自己株式	△3,175	△3,187
株主資本合計	261,251	254,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,845	20,303
繰延ヘッジ損益	△98	105
為替換算調整勘定	△2,109	△1,693
評価・換算差額等合計	15,638	18,715
新株予約権	124	83
少数株主持分	9,006	30,388
純資産合計	286,021	303,226
負債純資産合計	385,771	396,317

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	341,386	319,700
売上原価	236,664	215,020
売上総利益	104,721	104,680
販売費及び一般管理費	83,271	84,124
営業利益	21,450	20,555
営業外収益		
受取利息	227	171
受取配当金	891	1,183
持分法による投資利益	917	549
その他	552	581
営業外収益合計	2,589	2,486
営業外費用		
支払利息	64	53
為替差損	—	135
その他	115	98
営業外費用合計	180	287
経常利益	23,859	22,754
特別利益		
固定資産売却益	25	1,157
投資有価証券売却益	1,011	24
負ののれん発生益	—	2,099
関係会社清算益	157	203
その他	246	33
特別利益合計	1,441	3,517
特別損失		
固定資産除却損	430	365
減損損失	—	3,090
その他	137	81
特別損失合計	568	3,537
税金等調整前四半期純利益	24,732	22,734
法人税等	9,276	9,031
少数株主損益調整前四半期純利益	—	13,703
少数株主利益	1,152	1,035
四半期純利益	14,303	12,668

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,732	22,734
減価償却費	11,223	10,089
減損損失	—	3,090
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	532	139
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△25	△597
受取利息及び受取配当金	△1,119	△1,354
支払利息	64	53
持分法による投資損益 (△は益)	△917	△549
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,002	△24
負ののれん発生益	—	△2,099
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,318	△4,861
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,707	△6,867
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,142	14,245
その他	4,232	△869
小計	44,251	33,129
利息及び配当金の受取額	1,466	1,753
利息の支払額	△71	△53
法人税等の支払額	△8,869	△13,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,776	21,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,327	△64,428
定期預金の払戻による収入	76,644	79,651
有価証券の取得による支出	△12,837	△11,835
有価証券の売却による収入	800	12,580
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,320	△8,699
有形及び無形固定資産の売却による収入	△168	1,461
投資有価証券の取得による支出	△749	△2,298
投資有価証券の売却による収入	1,479	74
関係会社株式の取得による支出	—	△19,673
長期貸付けによる支出	△2	△4
長期貸付金の回収による収入	5	20
その他	257	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,218	△12,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△125	△53
長期借入金の返済による支出	—	△13
自己株式の売却による収入	80	81
自己株式の取得による支出	△79	△71
配当金の支払額	△4,722	△5,468
その他	△666	△703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,513	△6,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	△186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,863	1,864
現金及び現金同等物の期首残高	40,339	29,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,476	31,839

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	製粉 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	139,965	171,306	30,114	341,386	—	341,386
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,085	445	2,191	18,722	(18,722)	—
計	156,050	171,752	32,306	360,109	(18,722)	341,386
営業利益	11,211	8,500	1,450	21,162	288	21,450

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

製粉……小麦粉、ふすま

食品……プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、
製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

その他…ペットフード、設備工事、メッシュクロス、荷役・保管

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメント及びその他の事業は、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社が、製品・サービス別に区分した「製粉」「食品」、及びその他の事業ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

したがって、当社グループでは、「製粉」「食品」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

製粉……小麦粉、ふすま

食品……プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	121,961	170,259	292,220	27,480	319,700	—	319,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,024	389	14,413	2,104	16,518	△16,518	—
計	135,985	170,648	306,634	29,584	336,219	△16,518	319,700
セグメント利益	8,996	9,713	18,710	1,667	20,377	177	20,555

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。なお、従来開示しておりましたセグメント情報の事業の種類による区分方法及び測定方法は、マネジメント・アプローチによるセグメントの区分方法及び測定方法と同一であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当は、以下のとおりであります。なお、この他に該当事項はありません。

(配当金支払額)

平成22年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 2,982百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 12円 |
| ③ 基準日 | 平成22年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成22年6月28日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

平成22年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 2,485百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 10円 |
| ③ 基準日 | 平成22年9月30日 |
| ④ 効力発生日 | 平成22年12月3日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |